

国土交通省

海洋状況表示システムの構築

平成30年度概算要求額 139百万円（平成29年度予算額 20百万円）

国土交通省海上保安庁
海洋情報部海洋情報課
03-3595-3611

事業概要・目的

・「我が国の海洋状況把握（MDA）の能力強化に向けた取組について」（平成28年7月26日、総合海洋政策本部決定）に基づき、「海洋状況表示システム」の整備・運用を、内閣府総合海洋政策推進事務局の支援を得て、海上保安庁が行うこととされています。また「海洋状況表示システム」による海洋情報の集約・共有・提供は、海洋情報の提供等に協力する府省並びに海洋情報の収集・加工・管理を行う政府関係機関が連携・協力して行うこととされています。

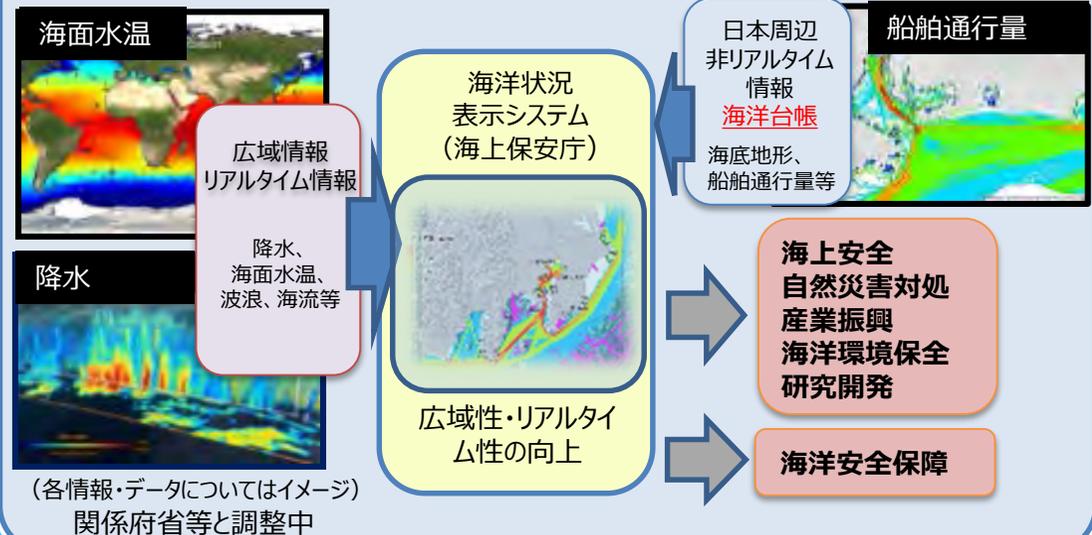
・「未来投資戦略2017」（平成29年6月9日、閣議決定）においても、様々な分野における海洋データの利用促進のため、「海洋状況表示システム」を整備することとされています。

事業イメージ・具体例

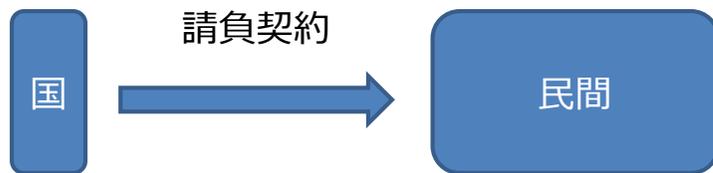
広範・広域性、リアルタイム性、利便性・一覧性に優れた「海洋状況表示システム」を整備します。

主な取組

○ 海洋状況表示システムの整備



資金の流れ



期待される効果

広範・広域性、リアルタイム性、利便性に優れた海洋状況表示システムを整備することにより、「海洋情報の質・量の高度化」され、「海洋の安全保障、海上安全、自然災害対処、環境保全、産業振興等に広く貢献」することが期待されます。

海洋監視体制の構築

平成30年度概算要求額 828百万円（平成29年度予算額 343百万円）

国土交通省海上保安庁
警備救難部警備情報課
03-3591-6361（代表）

事業概要・目的

・「**海上保安体制強化に関する方針**」（平成28年12月21日、**海上保安体制強化に関する関係閣僚会議決定**）に基づき、海上保安庁は、「**海洋監視体制の強化**」を図ることとされています。

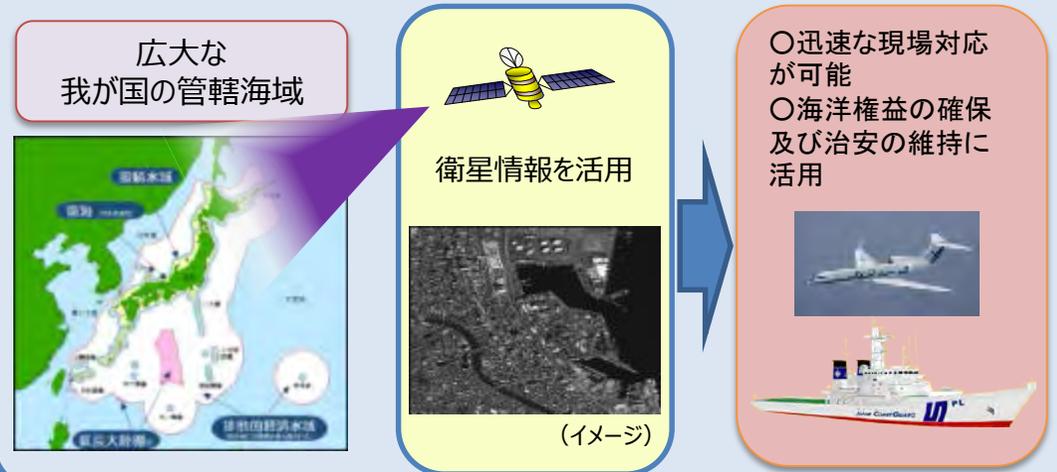
・「**経済財政運営と改革の基本方針2017（骨太方針）**」（平成29年6月9日、**閣議決定**）においても、安全・安心な暮らしと持続可能な経済社会の基盤を確保するため、一層戦略的かつ体系的な国家安全保障を推進することとされており、「**国家安全保障戦略**」（平成25年12月17日、**閣議決定**）を踏まえ、我が国領域を適切に保全し、海洋安全保障を確保するため、領海警備・**海洋監視能力の増強**を図ることとされています。

事業イメージ・具体例

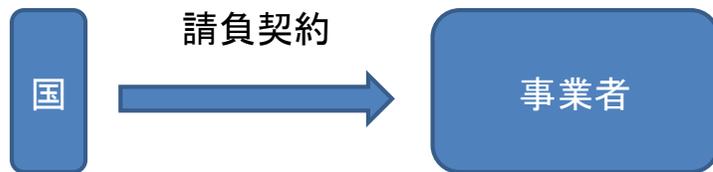
全国の広大な海域の様々な脅威に対する監視体制を強化するため、衛星情報の取得・活用等により、海上保安庁における監視能力の強化を図ります。

主な取組

- 海洋監視体制の構築



資金の流れ



期待される効果

衛星情報を取得・活用することにより、広大な海域における船舶や発生事象の状況把握等を行うことが可能となり、巡視船艇・航空機がより迅速・適切に対処できる体制となります。